# 平成22年度 財政状況資料集

# **終** (古町村)

								指空间体等	の指定状況		区分	平月	或22年度(千円)		区分		平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円·%)
	都道府県名	7	富島県	市町	「村類型	IV -			の指定状況	歳入総額			13, 420, 225	13, 386, 201	実質収支比率		3. 2	2. 6
								財政健全化等	×	歳出総額	±=:		12, 881, 626	12, 980, 333	経常収支比率		85. 1	87. 2
	- m- ++ 42	_	A Note than		- / I TM T# Ink	2-		財源超過	×	歳入歳出え			538, 599 244, 347	405, 868			(88.4)	( 93. 9
	市町村名	鬥	会津町	地方父	付税種地	2-		首都 近畿	×	要件度に	<sup>操越すべき財源</sup>		244, 347 294, 252	171, 700	標準財政規模 財政力指数		9, 285, 290 0, 24	8, 982, 566 0, 25
		22年国調(人)	17, 864	1				中部	×	単年度収	5		60, 084		公債費負担比率		16. 7	17. 7
	人口	17年国調(人)				産業構造		過疎	0	幸 中 及 4、 積 立 金			517, 432		健全化判断比率		10.7	17.7
	ДП	増減率 (%)			区分	17年国調		山振	0	繰上償還:	È		- 017, 402	120, 051			_	
		23. 03. 31 (人)				1.584		低開発	×	精立金取			_	120,001	連結実質赤字比率		_	
往日	民基本台帳人口	22. 03. 31 (人)			紅次	15. 8		指数表選定	Ô	実質単年			577, 516	219 920	実質公債費比率		12. 7	15. 4
III	人坐外口权八口	増減率 (%)		+		3, 148	4, 016	旧纵弦起之		基準財政		_	1, 529, 787		将来負担比率		68. 3	90.5
	而精 (km)	41%年 (70)	886. 52		第2次	31. 5	36. 4			基準財政			6, 917, 696		資金不足比率(※3)		00.0	30. 0
	密度(人/k㎡)		20			5, 274	5, 396			標準税収			1, 916, 996	2, 025, 784				
	世帯数 (世帯)		6, 507		育3次	52. 7	48. 9				、		7, 604, 287	7, 881, 135				
<u> </u>	E 117 30X (12 117)		0, 307		員の状況	32. <i>1</i>	40. 3	I.		歳入一般			10, 479, 487	10, 968, 678				
			11 44 11 774	_	貝の水ル		職員数	給料月額	1人あたり平均	MX/\ MX	71115 4		10, 473, 407	10, 300, 070				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)		地方債現在	立宣	_	15, 453, 619	15, 664, 907	1			
	市区町村長	1	5, 565		一般職員	3	256	825, 344		うち公民			12, 009, 334	11, 973, 715				
特	副市区町村長	1	5, 724			当防職員	200	023, 044	0, 224		<b>う</b> 真 並 <b>う</b> 為額(支出予定額)		94, 169	106, 160				
別	収入役		3, 724			+ 防 職 員 支能 労 務 職 員	20	63, 580	3. 179	収益事業」			34, 103	100, 100				
	教育長	1	5, 364	- 19%	教育公務		3	9, 153	-,	土地開発			402, 437	401, 862				
	議会議長		3, 140		臨時職員		3	9, 100	3,031	工地 刑 光	財政調整基金		1, 218, 065	700, 633	ł			
	議会副議長	+ +	2, 430		合計	4	259	834, 497	3, 222	積立金	減債基金		1, 210, 003	700, 033				
	議会議員	20				イレス指数	239	034, 437	95. 9	現在高	減資金並 その他特定目的基金		2, 752, 881	2, 304, 393				
	<b>職太職貝</b>	20	2, 200		フスハイ	レヘ拍奴			90. 9		ての他特定日的基金		2, 702, 001	2, 304, 393				
én. 2	へ 引体の 酢			*A=1 A	e-			八 <b>兴</b> 人类 (土)字)	O E		<b>八兴入米 (汁北字)</b>	O #5		明なます 如本なり	n 人 年 一 年	14+11 m		
一般 2 項番	会計等の一覧	会計名	争 # 項 #	≹会計の− ₩	見	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) 項番	の一覧 会計名		関係する一部事務制 項番	組合等名	取力公任・弗 項番	三セクター等一覧 団体名	(※2)
×		本 前 10		_					云訂右			云訂石		× 111		× m		(%2)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	<b>表保険特別会</b>	会計		(6) 水道事業			(7) 簡易水道事業			(10) 田島下郷衛生組	合 一般会計	(23) 南会津地	!方土地開発公社	
			(2)	老人保险	소석민수타						(8) 農林業集落排水	ir tile		(11) 西部環境衛生組	스 _화소타	(24) 田島振興	IAN2+	
			(3)	七人休!	夹付加芸訂						(0) 辰桥未来洛排小司	P 未		(11) 四部環境衛生組	口 灰云引	(24) 田島振興	1.7.4T	

(4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 (9) 公共下水道事業

(12) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計

(13) 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村 圏事業特別会計

(14) 南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計

(15) 南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと 基金事業特別会計

(16) 福島県市町村総合事務組合 一般会計

(17) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計

(18) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特 別会計

(19) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災 害補償特別会計

(20) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別 会計

(21) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計

(22) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者 医療特別会計

(25) みなみやま観光

(26) 会津高原たていわ農産

(27) 会津高原フレンド・カントリークラブ

, ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

平成22年度

福島県南会津町

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の制		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1, 498, 527	11. 2	1, 498, 527	17. 4	普通税	1, 473, 255	98. 3
地方譲与税	197, 568	1.5	197, 568	2. 3	法定普通税	1, 473, 255	98. 3
利子割交付金	4, 733	0.0	4, 733	0. 1	市町村民税	544, 538	36. 3
配当割交付金	1, 597	0.0	1, 597	0.0	個人均等割	22, 474	1.5
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0	所得割	439, 335	29. 3
地方消費税交付金	183, 705	1.4	183, 705	2. 1	法人均等割	44, 946	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3, 193	0.0	3, 193	0.0	法人税割	37, 783	2. 5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	789, 858	52. 7
自動車取得税交付金	37, 288	0.3	37, 288	0.4	うち純固定資産税	778, 016	51.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34, 900	2. 3
地方特例交付金	40, 053	0.3	40, 053	0.5	市町村たばこ税	103, 959	6. 9
児童手当及び子ども手当特例交付金	23, 938	0. 2	23, 938	0.3	鉱産税	_	-
減収補塡特例交付金	16, 115	0.1	16, 115	0. 2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6, 980, 125	52.0	6, 593, 059	76. 6	法定外普通税	-	-
普通交付税	6, 593, 059	49. 1	6, 593, 059	76. 6	目的税	25, 272	1.7
特別交付税	387, 066	2. 9	_	-	法定目的税	25, 272	1.7
(一般財源計)	8, 947, 227	66. 7	8, 560, 161	99. 5	入湯税	25, 272	1.7
交通安全対策特別交付金	2, 837	0.0	2, 837	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	46, 856	0.3	10, 239	0. 1	都市計画税	-	-
使用料	135, 100	1.0	6, 404	0. 1	水利地益税等	-	-
手数料	11, 551	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1, 420, 424	10.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1, 498, 527	100.0
都道府県支出金	781, 592	5. 8	-	-	区分	平成22年度	
財産収入	35, 911	0.3	22, 720	0.3	タリング 会計 後収率 現 コーナ サロゼ	97. 9	90. 2
寄附金	53, 807	0.4	-	-	徴収率 現・計   市町村民税   (%) 年・計   体界内を充分	98. 6	96. 5
繰入金	49, 982	0.4	-	-	純固定資産税	97. 1	84. 6
繰越金	405, 868	3. 0	-	-		•	•
諸収入	182, 383	1.4	1, 041	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業
地方債	1, 346, 687	10.0	_	_	合計 1,396,199	実質収支	
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	下水道 271,440	再差引収支	
うち臨時財政対策債	334, 187	2. 5	-	-	簡易水道 218,749	加入世帯数(世帯)	)
歳入合計	13, 420, 225	100.0	8, 603, 402	100.0	観光施設 159,170	被保険者数(人)	

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	1, 396, 199	実質収支	157, 372				
下水道	271, 440	再差引収支	123, 373				
簡易水道	218, 749	加入世帯数(世帯)	3, 064				
観光施設	159, 170	被保険者数(人)	5, 579				
上水道	23, 545	₩ 個 除表 (料)収入額	74				
国民健康保険	172, 139	被保険者   体体机 (44) 私八韻	96				
その他	551, 156	1人当り 【保険給付費	258				

超過課税分

98. 0 98. 6

97. 1

91. 3 97. 4 85. 7

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	<b>华</b> 山 <i>在</i>	/作/2 ( )	単位 千円・%)			1
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	1設重業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	119, 739	0.9	ハワフラ日起足	- 世界	(1) 0) ) 5)	119.739
総務費	2, 529, 362	19.6		103, 879		1. 962. 300
民生費	2, 501, 828	19. 4		402, 785		1, 430, 283
衛生費	1, 009, 959	7. 8		20, 884		989, 409
労働費	188, 122	1.5		20,001		46, 960
農林水産業費	803, 542	6. 2		322, 413		582, 078
商工費	728, 257	5. 7		184, 865		647, 994
土木費	1, 340, 276	10.4		567, 553		900, 399
消防費	558, 410	4. 3		10, 290		552, 073
教育費	1, 292, 037	10.0		346, 600		965, 847
(教育員) 災害復旧費	37, 422	0.3		340, 000		6, 494
公信費	1, 772, 672	13.8				1. 746. 812
諸支出費	1, 112, 012	13.0		_		1, 740, 612
前年度繰上充用金	_	_		_		_
前牛皮森工尤用並 歳出合計	12, 881, 626	100. 0		1. 959. 269		9, 950, 388
	性質別歳		 (単位 千円・%)	1, 909, 209		9, 900, 000
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 806, 729	37. 3	4, 178, 654	42111425050	4. 157. 078	46. 5
人件費	2, 272, 165	17. 6	2, 137, 979		2, 123, 042	23. 8
うち職員給	1, 493, 776	11.6	1, 377, 787		· · · -	-
扶助費	761, 892	5. 9	293, 863		287, 224	3. 2
公債費	1, 772, 672	13.8	1, 746, 812		1, 746, 812	19. 5
内 元利償還金	1, 772, 672	13.8	1, 746, 812		1, 746, 812	19. 5
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	6, 078, 206	47. 2	5, 021, 697		3, 447, 209	38. 6
物件費	1, 478, 735	11.5	1, 118, 531		948, 900	10.6
維持補修費	386, 820	3.0	356, 174		275, 358	3. 1
補助費等	1, 759, 143	13. 7	1, 661, 055		1, 203, 154	13. 5
うち一部事務組合負担金	988, 604	7. 7	988, 604		927, 309	10.4
繰出金	1, 372, 654	10.7	1, 255, 849		1, 019, 797	11.4
積立金	1, 005, 353	7.8	619, 587		-	-
投資・出資金・貸付金	75, 501	0.6	10, 501		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 996, 691	15. 5	750, 037			
うち人件費	70, 891	0.6	70, 891			
普通建設事業費	1, 959, 269	15. 2	743, 543			
内うち補助	798, 450	6. 2	58, 821			
いまなりませま	1, 141, 929	8. 9	679, 767			
災告復旧争耒貧	37, 422	0.3	6, 494			
失業対策事業費	-	-	-			
<b>歳田</b> 合計	12, 881, 626	100.0	9, 950, 388			
	,, , ,		., , 500			

計等の財政状況(単位:百万円)								•			20.7		クター等の経営状況					_	_		W 10 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	a married		
925	æλ	811	BERK	REFE	物会計等からの 器入金	200 200 200	9.0						方仏性・第三セクター	46	经常保险	14 E S	文は 85 対産	株団体からの 出資金	市路部株からの 植物食	海豚部体からの 契付金	機器保証に係る 債務保証 債務機高	当該団体からの 接矢検質に係る 債務推案	一股会計等 負担共心限	
	12, 533	12,994	529	294	50	15, 647		1				数余課項方 開発展の	工地開発の性				1	5						
								1					et o			20	110	53	54					┢
								1			4	92251	ていわ皇皮 レンド・カントリータラ	,		10	20	12						F
				<del>                                     </del>		_		1			6		2/4-99			+		40	- 5		<del>                                     </del>			$\vdash$
								1			)													
								4			,					_	_							
								1			10	+									1			1
								1			П													
								-			- 13	_				+	_				+			-
								1			15													
								美質亦予報	1		15					_								
- 股会計等	12,533	12,994	529	294		15, 647		-	1		10										1			
全集会計等の財政状況(単位:百万円)											19													
会社を 公司会社会の監察状況(事成:8万円)			44.00	支食料金額/干足	man Wallo	A 8 8 7 1 1 1	8055	黄金不是此事	an-	i	-					+					1			-
	(数人)	(銀田)	(8,69.8)	東倉朝命順/千足 間 (東東年東)	他会計等からの 総入会	全層質 (地方 第) 現在英	おのうち 一般会計等 線入見必能	黄金平足北平	福行		n													
第类键:準模技術所会計 E.人樣技術的会計	2, 296	2,129	157	157	222				-	-	27	-				_	_							-
· 建保贷特別会計	1,630	1,584	46	45	279			-			20													
A 超真都含医療特別会計 K 通事業	209 149	205 136	254	254	14	1, 141	90		共通用	4	25					_	_							
*****	601	594	5	5	222	2,664	1,300	-	20年度用	1	29										1			
188819588	175	170	- 4	4	124	1, 210 2, 407	1,068	-	出身運用 出身運用		29													
0.供下水造物業				,	141	2,407	2,174	<u> </u>	America	1	-	+				+-	-				<del>                                     </del>			┢
										1	2													
				<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	ł	20	+-			1	+		-1		1	1			H
										1	В					ᆂ	士							L
		_								4	2 2 2	╀¯			-	+	—Æ	-7		<u> </u>				F
										j	20	ᆂ				_	_+							L
										1	Ħ	F				T	Ŧ	=						
				<del>                                     </del>		_	_			1	20	+				+	+	-			<del>                                     </del>			$\vdash$
											-													
				-						1	0 0	1			1	+					1			$\vdash$
										1	66					L	士							
										1	6					T	#	=						
										1	6	1			1	+	+				1			H
										1	es se													
								-	-	-	80	-				+-	_							┢
											\$1 \$2													
											10						_							
										-	50 54	1				+								
										1	14													
								-	-	-	100	-				+-	_			-				┢
											S)													
								-	-	-	50	-				-	_			-	-			
											60													
									-	-	0	-				+	_							-
										1	-													
										-	2 2 2	-				+-	_				-			₩
										1	-													
											-	_				_	_							
										1	26 25					+								
										連結実質許予報														
公宮全皇会計等			_	434	_	7, 442	4,754				19	-				-	_			-	-			₩
5する一部事務組合等の対象性況(単位:百万円)											16													
-8986196	即収益 (歳入)	総費用 (建計)	利発度 (形式位度)	東京新会院/中足 ( (東京年末)	物会計等からの 級入会	企業債 (地方 債) 現在高	を印うち 一般会計等 負担見込証	89			35 30	-				_	_							-
<b>用高下開発生經治 一般会計</b>	629	617	21	21		- 4	2				N													
西部環境製造組合 一彩安計 商会車地方広場市町村搬給会 一級会計	912	252 689	13	13	-				4		26					_	_							-
	-	-	-	-					1		-										1			
男妻連巧万広場布町村機能名 - 地球医療支援センター独立 会計	42	29	3	1	1				1		10						$\neg$							
1931 1931年代記名事務組合 - 1993	10,993	0,664	2, 229	2, 229	517	_	_		1		10	+				+	+	-+			+			$\vdash$
<b>1.美国的时代联合单独联合 活动特货等的现在分</b>	1,482	1,482							1		25 25						⇉							
極高原の町村前台等務組合 活改賞 C 4 つ金物形金針 機高原の町村前台等務組合 非写真報長 O 担災管理貨物別 検数	27	22	4	4	_	_	_		1		10	+-			1	+				1	1			-
	12	12							1		20 20 20 20 20 20					ᆂ	士							
经通用中间 化对应 电影电影 经股份 医皮肤 医电疗的 实际 经通信使提供的言意意之故遗迹 一般更新 经通信使提供的言意意之故遗迹 使现实的言意意识的变 (2)	2,530 224,083	2,456 217,281	6,002	34 6,002	2.229				1		1	₩.			-	+		-1		<u> </u>	1	-		_
									1		2					士	士							E
									4		10	$\vdash$				Ŧ	Ŧ							Е
				<del>                                     </del>	_	_	_		1		90	+				+	+	-			<del>                                     </del>			$\vdash$
									1		16													
				<b>—</b>					1		90	1			1	+					1			H
一點等搭組合等	_	_	_	9, 273		4	2		1		22	地方公社・第	三セクター等 体が横矢程度等を行っ				_	127	60					
現負担の依忍 (干円・%)							将来負担の状況	(40.41)			_	-470AE	paの 開末機楽等を行う	、いる田貴族人で.	arca61	***********	くいも日伸	2016 (8.7	いいをおろしてい					
	要質の情						州市発信の状況	(+H - %)							負担比率	(+A - #)								
E9				平成21年度 2,005,168		9 Bit 24 9	44.777	na/ -	E9				平成21年度 <sup>2</sup> 16,003,877		9 B II: 202. 2	Tarre.		內家			平成20年度	平成21年度	平成22年度	81
保温金 高料一性保温地力供に係る年度制相当報			2, 249, 247	-	1,923,133	-			基づく実出予定額			40, 000	33, 275	25, 750	0.3	1.000	:係るもの 五番指定等:				1 -			
公営企業僕の元列祭道金四対する報入金			433,660	417,050	405, 878	5.2		<b>公宮全草保等級</b>	人类品额		1	4, 972, 454	4, 917, 290	4, 704, 272	60.0	HELE	改良事業(: 6	# \$ 6 co			-	-	-	
組含等が起こした地方側の定列機道金に対する負 債務負担行為に基づく実出額(公債費に挙ずるも			214, 628 14, 218	179,746 8,107	8,978 7,926	0.1		組含等負担等見 退取干当負担見			1	173, 238 2, 657, 309	22, 300 2, 652, 596	2, 318 2, 672, 300	0.0 34.5	供 森林和台 長 地方公司	研究所等から 異等点器がも	行う事業に係る 会に係るもの	0.00		1 1			
一時億入金の利子			-	-	-	_		設立法人等の負	<b>美丽等负担共己部</b>		1	-	-	-	- 1	何 独耕土地	の買い戻し	1: # \$ to			-	-	-	
AT AT		(7)	2,911,053 平成22年度	2,691,071 平成21年度	2, 345, 925 平成22年度	9 <b>8</b> It		通用完装票件根 相会等通用管理	B 子研究研究 2.0		1	- 1		- 1	1			建設費に係る ( の履行に係る (			40, 800	23, 275	25,750	
門7事業に係るもの			- mand	-				211		(3	E) .	24, 226, 676	21,629,429	23, 051, 663	$\rightarrow$	引き受け	力保存の様々	付に係るもの			1		-	
いわゆる五価協定等に係るもの			-	-	-	-	突击可能致罪等	見当可能基金			T	1,692,195	1, 031, 370	2, 228, 525	30.2	1809	記に準ずる(	6.0			-			_
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業 地方公務員等共済組合に係るもの	-9050		:	-	:	:		見当可能特定政 基準財政需要額			1	205, 507 15, 189, 653	130, 200 15, 096, 630	129, 448 15, 293, 293	1.7		公共下水道 開助水道等	F.0.			2, 209, 978 1, 465, 626	2, 275, 030 1, 421, 222	2, 176, 267 1, 279, 925	
社会福祉法人の施設建設委に係るもの			14,114	0,066	7,934	0.1		817		0	ri	17, 086, 255	17,058,288	17, 761, 266	_	の の の の の の の の の の の の の の	R###3	<b>国技术事業</b>			1, 194, 796	1, 144, 883	1,068,310	
国営工物改良事業・森林組合研究所等が行う事業 地方の居長等共享額を15係るもの 性会様性法人の形別建設費に係るもの 頻気機関・便將解証の限行に係るもの 引き受ける便務の取付に係るもの			-	-	-	-	将暴負症之事(()	五] - (オ)) / ((イ	)-(9))×100		Г	102.0	90.5	61.1			水道事業 その他の会				103, 044	76, 257	79,061	
その他上記に挙ずるもの				-													地方证券公	0性に係る将来	臭物組		1			$\vdash$
利子補助に係るもの			104	41		0.0										公社・ 三セク等	土地開発公	0性に係る将来			-	-	-	
財政規模 公開資等の額	_	(4) (9)	0, 012, 249 1, 010, 000	8, 982, 566 1, 722, 899	9, 205, 290 1, 546, 415												400X	マクター等に	(集合行業負担目				_	_
		$(\mathcal{A}') = (\mathcal{B})$	6, 994, 261	7, 259, 667	7, 728, 875																			
		(東京安) (2ヵ年平均)	15.4	12.9	3.1																			
○債費定率 (-(ウ)) / ((イ) - (ウ)) y 1 0 0																								
e模式車 - (ウ))ン((イ) - (ウ))×100																								
	甲基键全化基準 12.4	財政所 1	20.00 as 25.00	平成20年度決算の 実質公債費比率の	元利侵運金は特定 ((ア)ー(ウ))は特	対路の研を控除し	- ており、実現一! Eしている。	然質道地方便に係	<b>心年度影相 6級</b> (	模立不見継を考慮して	算定し	九朝を含んで	ivē.											

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成22年度

# 福島県南会津町



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

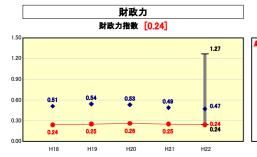
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

79,407

128,449

- 215,901 215,901



### 類似团体内膜位 全国平均 福島県平均 33/33 0.53

### 財政力指数の分析機

人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人町 民税収入の減収等により徴税の歳入に占める割合は11.2%と極めて低くなっています。 このため財政基盤が弱く財政力指数は前年度に引き続き類似団体内で最低値となりま した。自主財源確保に向けた対応策として、地場産業の強化や起業支援による雇用の 創出と住民の所得向上につながる施策を展開していかなければなりません。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[215,901円]

205,922

60 000

90,000

120 000

150.000

180,00

210 000

### 類似団体内順位 全国平均 21/33

経常収支比率は、公債費等の減少により経常経費充当一般財源等額が276,848千円減 少し、経常一般財源等歳入合計においては、臨時財政対策債の発行を抑制したものの 地方交付税の増等により209.278千円増加となったことから前年度と比較し2.1%低下し 85.1%に改善しました。各経費別では、人件費が1.2%の減、繰出金が1.0%の減となっ ています。今後も経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善に取り組みます。



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から若干改善されているものの引 き続き類似団体中最高額となりましたが、これまでで退職職員の補充率は35%を基本と しており、平成17年度から平成23年度までの6年間で59人、18.3%の職員数の削減が図 られました。今後は、新たな行政課題や行政需要の変化に対応するため、定員の見直し については弾力的に実施していきます。また物件費については集中改革プランに基づく 事務事業の整理統合、施設の統廃合の推進、指定管理者制度の活用により引き続き削 減に取り組みます。





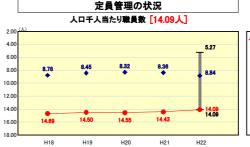
将来負担比率における地方債残高が分母比で202%と高い割合を示しているものの、繰 上償還の実施と新規借入額の抑制により前年度に引き続き大きく減少し、新たな債務負 担行為の設定も行っていないことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少していま す。さらに公営企業において起債の償還終了と新規借入の抑制により公営企業債等繰 入見込額も減少したほか、一部事務組合においても起債の償還終了により組合等負担 見込額も減少しました。その他、充当可能財源の内、充当可能基金が財政調整基金の 増により増加するなど、将来負担額が大きく減少し、普通交付税の増加等により標準財 政規模が増加したことなどが要因となり、将来負担比率が対前年度22.2%減の68.3%に なり、前年に引き続き大きく改善されています。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均

### **定置公债費比率の分析機**

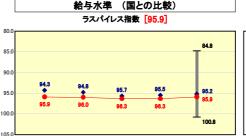
公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減 少、普通交付税の増加などにより、単年度の実質公債費比率が9.8%(対前年度 △3.1%)、3力年平均では12.7%(対前年度2.7%)と前年に引き続き改善しました。今後 も一般会計元利償還金及び公営企業等の準元利償還金は減少に転じる見込であること から実質公債費比率はさらに低下するものと見込んでいます。



### 類似団体内順位 全国平均 福島県平均

### 人口千人当たり職員数の分析権

広大な町の面積を有する地理的条件と豪雪などの自然条件から町有施設が多く配置さ れており、このことから類似団体の約1.6倍の職員数となっています。定員管理計画の中 で適正な退職者補充の取り組みとアウトソーシングの実施により職員数の削減を図って いきます。



# 類似团体内層位

### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体の中ではほぼ平均的な値となっていますが、指数について は当該年度の年齢構成等で変動することから、指数の動向を注視し、町の財政状況を 勘案し給与構造の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていきます。

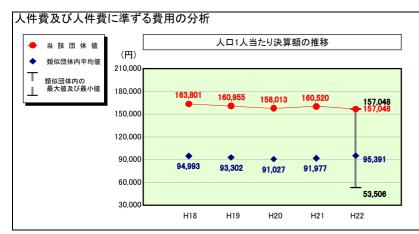
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県南会津町

### 経常収支比率の分析 物件費 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 12.8 19/33 12.7 当該団体値 18,387 人(H23,3,31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 積額額 886.52 km ◆ 類似団体内平均値 物件費の分析欄 総総収 13.420.225 千円 入 質公債費比率来負担比率 12.7 % 7.2 類似団体内の 最大値及び最小値 内部管理経費の圧縮により、類似団体平均値と同水準となっていますが、ア Ш 12.881.626 千円 実 質 収 支 機準財政規模 ウトソーシングを進めることにより事業委託に係る経費が増加することが考え 294,252 千円 H18 IV — 1 H19 IV — 1 H20 IV - 1 9,285,290 千円 られるため、施設の統廃合等によりさらなる圧縮を図る必要があります。 H21 H22 IV -100 地方債現在高 15, 453, 619 千円 14.0 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 16.0 16.1 18.0 H18 H19 H20 H21 H22 人件費 類似団体内順位 補助費等 類似団体内順位 22.8 10.1 21/33 人件費の分析欄 補助費等の分析欄 15.4 9.8 15.0 計画的な定員管理により年々縮小されているものの、人口一人当たりの決算 補助金の見直し等を進めてきた結果、類似団体平均値を下回っています。今 18.0 額が類似団体平均値の1.6倍と高い水準となっています。定員管理計画の中 12.0 後も、事業内容を検証しながら補助金の見直しや廃止を実施していきます。 13.5 で適正な退職者補充の取り組みとアウトソーシングの実施により職員数の削 15.0 21.0 14.4 22.7 減を図っていきます。 15.5 24.0 18.0 27.0 210 22.7 30.0 24.0 29.3 33 ( 27.0 H22 H18 H19 H20 H21 H22 H18 H19 H20 H21 扶助費 類似団体内順位 全国平均 その他 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 20/33 11.8 13.2 子ども手当の創設により前年度の数値から上昇しましたが、類似団体平均値 その他の経費に関しては、平成20年度から減少傾向にあり、平成22年度決 8.0 3.0 を大きく下回っています。今後、高齢化が進む中で、扶助費の占める割合が 算においては類似団体平均値と同水準となっています。今後は、施設の老朽 10.0 化に伴う維持補修費の増加が予想されることから、経費の圧縮を図るため施 上昇し、財政を圧迫する要因となることも考えられることから動向を注視して 146 14.4 14.5 設の更新や統廃合を進めていきます。 いきます。 15.0 14.3 20. 25.0 26.2 7.2 H18 H19 H20 H21 H22 H18 H19 H20 H21 H22 公債費 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 公債費以外 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 190 171 85 A 29/33 公債費の分析機 公債費以外の分析欄 10.5 公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償 50.0 公債費以外を見ると類似団体平均値と同水準となっていますが、人件費の比 55.7 率が高いことから、適切な定員管理により職員数の削減を図っていくとともに、 12.0 還金の減少により年々縮小してきていますが、依然として類似団体平均値を 大きく上回っています。今後も計画に基づき適正な管理に努め、公債費の圧 今後、増加することが予想される維持補修費の圧縮のために施設の統廃合 60.0 15.0 16.2 縮を図ります。 を進めていきます。 65.6 66.5 17.4 17.5 18.0 70.0 21.0 80.0 79 4 24.0 22.1 23.5 23.3 27 H18 H19 H20 H21 H22 H18 H19 H20 H21 H22

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

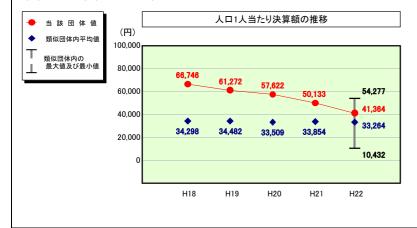


人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頂
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 272, 165	123, 575	77, 441	59. 6
賃金(物件費)	135, 599	7, 375	6, 435	14. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	566, 844	30, 829	14, 268	116. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80, 985	4, 404	4, 095	7. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70, 891	3, 855	1, 380	179. 3
▲退職金	<b>▲</b> 238, 837	<b>▲</b> 12, 989	<b>▲</b> 8, 571	51.5
合計	2, 887, 647	157, 048	95, 391	64. 6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 09	8. 84	5. 25
ラスパイレス指数	95. 9	95. 2	0. 7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

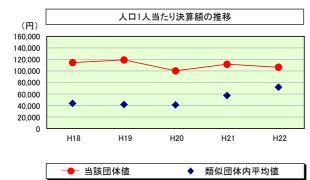


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 923, 133	104, 592	51, 462	103. 2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	_
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	405, 878	22, 074	20, 706	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	8, 978	488	6, 415	<b>▲</b> 92.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	7, 936	432	3, 270	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 38, 952	<b>▲</b> 2, 118	<b>▲</b> 1, 996	6. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 1, 546, 415	▲ 84, 104	<b>▲</b> 46, 598	80. 5
ᄉᆖᅙᆉ ᅅᇎᅷᅃᄯᇠᆈᇆᆂᄜᆉᄾᄷᆝᆂᄝᄔᇎᅟᄾᄷᅕᇝᄝᄔᄛᆡᇰᇫᆥᅘᇅᅝ	760, 558		33, 264	24.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

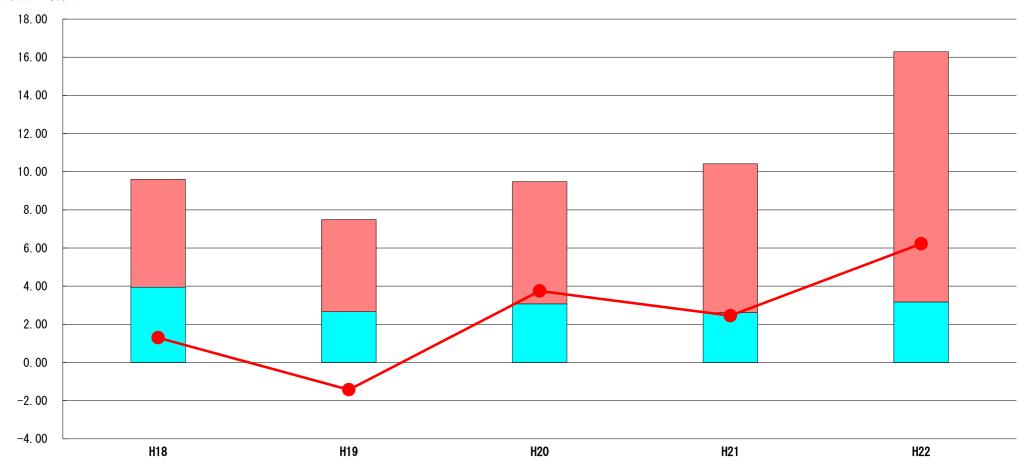
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		2, 253, 899	114, 539	3. 9	43, 735		22. 0
	うち単独分	1, 457, 434	74, 064	9. 6	26, 982	<b>▲</b> 22.4	32.0
H19		2, 302, 287	119, 234	4. 1	41, 791	<b>▲</b> 4.4	8. 5
	うち単独分	1, 532, 464	79, 365	7. 2	25, 330	<b>▲</b> 6.1	13. 3
H20		1, 901, 420		<b>▲</b> 15. 9	41, 097	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 14. 2
	うち単独分	1, 243, 546	65, 560	<b>▲</b> 17. 4	23, 651	<b>▲</b> 6.6	▲ 10.8
H21		2, 081, 620	111, 651	11. 4	57, 455	39. 8	▲ 28.4
	うち単独分	1, 554, 728	83, 390	27. 2	33, 958	43. 6	<b>▲</b> 16.4
H22		1, 959, 269	106, 557	<b>▲</b> 4.6	71, 812	25. 0	<b>▲</b> 29.6
	うち単独分	1, 141, 929	62, 105	<b>▲</b> 25.5	35, 025	3. 1	▲ 28.6
過去5年間平均		2, 099, 699	110, 445	▲ 0.2	51, 178	8. 1	▲ 8.3
	うち単独分	1, 386, 020	72, 897	0. 2	28, 989	2. 3	▲ 2.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

福島県南会津町

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

				M 1 773 PX 790	220 (10)
区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	5. 66	4. 82	6. 41	7. 80	13. 12
実質収支額	3. 94	2. 67	3. 07	2. 61	3. 17
実質単年度収支	1. 30	▲ 1.43	3. 75	2. 45	6. 22

# 分析欄

実質収支については、毎年黒字を確保しており、実質単年度収支については平成19年に赤字になったものの、その後は黒字を確保しており財政の健全性を確保しています。 財政調整基金については、毎年積み増ししており、平成18年度末の財政調整基金残高の2.7倍となっています。今後も合併特例期間終了後を見据えながら、財政の健全性を確保していきます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

赤字額

H18

平成22年度

福島県南会津町

# 標準財政規模比 (%) 8.00 7.00 6.00 4.00 3.00 2.00 1.00

赤

字

額

# 標準財政規模比(%)

H20

字

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	2. 67	3. 07	2. 61	3. 17
水道事業	-	2. 82	2. 70	2. 71	2. 73
国民健康保険特別会計	-	1. 52	1. 38	1. 24	1. 69
介護保険特別会計	-	0. 04	0. 07	0. 12	0. 49
簡易水道事業	-	0. 05	0. 04	0. 05	0. 05
公共下水道事業	-	0. 02	0. 02	0. 03	0. 05
農林業集落排水事業	-	0. 01	0. 01	0. 03	0. 05
後期高齢者医療特別会計	-	_	0. 06	0. 05	0. 04
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	-	0. 11	0. 02	0. 00	0. 00

赤字額

H19

字

# 分析欄

字額

H21

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていません。今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していきます。

赤

字額

H22

字

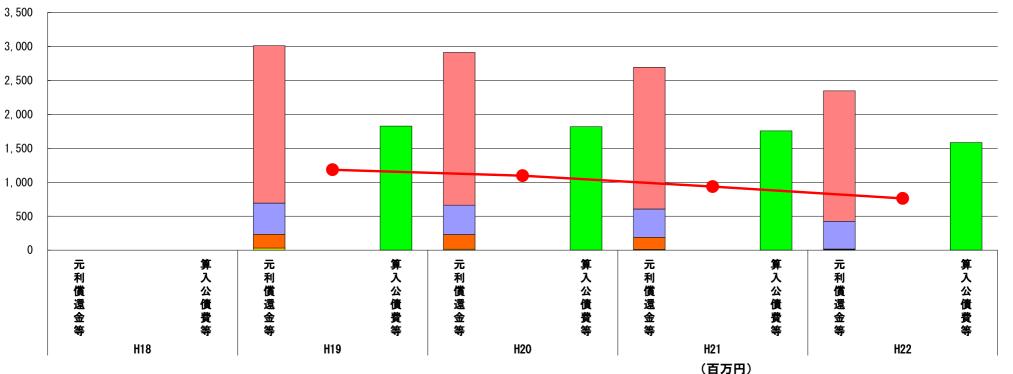
字額

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

福島県南会津町





_							\
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		元利償還金	-	2, 319	2, 249	2, 086	1, 923
		積立不足額考慮算定額	_	_	_	-	1
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	460	434	418	406
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	202	215	180	9
		債務負担行為に基づく支出額	-	30	14	8	8
		一時借入金利子	-	-	-	-	1
算入公債費等(B)		算入公債費等	-	1, 827	1, 817	1, 757	1, 585
(A) - (B)	<b>+</b>	実質公債費比率の分子	_	1, 184	1, 095	935	761

# 分析欄

公債費に関しては、公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきています。新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しており、今後も計画に基づき適正な管理に努め、公債費の圧縮を図りませ

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

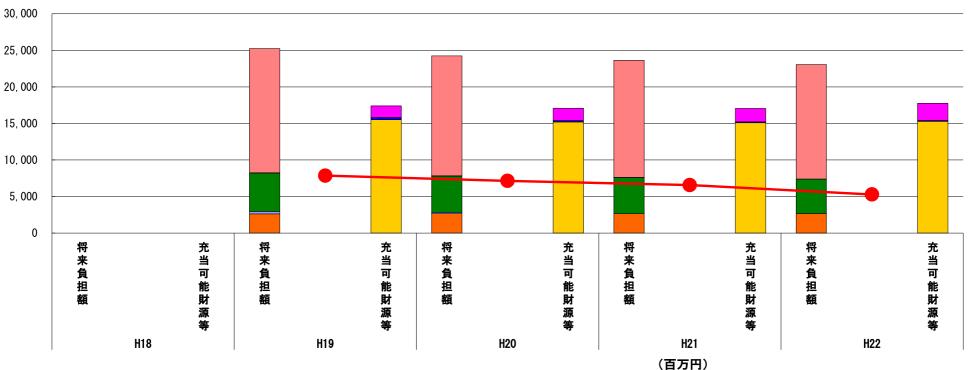
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

福島県南会津町

# (百万円)



年度 H18 H19 H20 H21 H22 分子の構造 一般会計等に係る地方債の現在高 16.382 16.969 16.004 15.647 債務負担行為に基づく支出予定額 33 41 公営企業債等繰入見込額 5.230 4.973 4.917 4.704

組合等負担等見込額 22 337 173 将来負担額(A) 退職手当負担見込額 2,625 2.657 2.653 2.672 設立法人等の負債額等負担見込額 連結実質赤字額 組合等連結実質赤字額負担見込額

充当可能基金 1,570 1.692 1,831 2, 339 充当可能財源等(B) 充当可能特定歳入 298 206 130 129 基準財政需要額算入見込額 15.514 15.189 15.097 15. 293 (A) - (B)将来負担比率の分子 7.860 7. 140 6.571 5. 290

# 分析欄

26

将来負担比率における地方債残高が分母比で202%と高い割合を 示しているものの、繰上償還の実施と新規借入額の抑制により前 年度に引き続き大きく減少し、新たな債務負担行為の設定も行っ ていないことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少してい ます。さらに公営企業において起債の償還終了と新規借入の抑制 により公営企業債等繰入見込額も減少したほか、一部事務組合に おいても起債の償還終了により組合等負担見込額も減少しまし た。その他、充当可能財源の内、充当可能基金が財政調整基金 の増により増加するなど、将来負担額が大きく減少し、普通交付税 の増加等により標準財政規模が増加したことなどが要因となり、将 来負担比率が対前年度22.2%減の68.3%になり、前年に引き続き 大きく改善されています。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。